

2017年12月10日
テオリア第63号

定価 350円
毎月10日発行
定期購読料 年間 4000円
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296研究所テオリア

θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア
東京都千代田区内神田1-17-12
勝文社第二ビル101
TEL & FAX 03-6273-7233
ホームページ
http://theoria.info
E-mail: email@theoria.info

貧困の現場から社会を変える



終わりにしよう天皇制=11月26日

貧困の現場から
社会を変える

「国難」を自作自演した10月総選挙で安倍一強政治は延命。「謙虚」と称しながら、野党の質問時間を奪い、20年施行をめざし、9条改悪に着手しようとしている。

11月トランプはアジア歴訪で朝鮮半島の緊張を煽り、武器売込み外交を展開。安倍政権は軍事力行使を含めたトランプ全面支持を表明し沖縄への基地押し付けを再確認(11月6日)。同時に米国製武器「爆買い」を約束。国内では戦争動員訓練を繰り返している。

安倍は最短の所信表明演説(11月17日)でもりかけ問題の説明は拒否し、北朝鮮との軍事対決を高言。「アベノミクス」で雇用が増えたと自賛した(増えたのは非正規雇用)。さらに「人づくり革命」として「待機児

童解消」「教育無償化」、全のが安倍政権だ。世代型社会保障」と演説した。今号は第6回シンポジウムで、法人税減税の1ム稲葉剛「貧困の現場から生活保護をはじめとする社会保障の全ての分野た。 (11月25日)での給付削減を進めてきた

国連・憲法問題研究会講演会

政治利用される朝鮮半島危機
変質する安保政策

池田五律 (戦争協力しないさばい練馬クシヨン)
12月16日(土)午後6時15分開場・6時半開始
文京シビックセンター3階会議室C
参加費 800円
研究所テオリア

紙面紹介

第6回シンポジウム 貧困の現場から
社会を変える 稲葉剛……………2~4面
ロシア革命100年 ロシア革命の「意味」と現代世界(中) 森田成也……………5~6面
武器輸出……………6面
脱走兵講演会/管制塔集會同呼びかけ……………7面
終わりにしよう天皇制/沖縄/安倍改悪NO……………8面

年末カンパをお願いします

皆さん、年末カンパをお願いします。
研究所テオリアは10月21日第6回総会シンポジウムを開催しました。活動の継続のため、会費・購読料のお支払い、カンパをお願いします。
話し合うことを処罰する共謀罪が施行され、朝鮮半島危機を利用した社会の軍事化・軍拡が推し進められています。「自己保身解散」で政権を延命させた第4次安倍内閣は、20年東京五輪・天皇代わりとセットで憲法改悪へと進もうとしています。「1968年」から50年、「3・26」から40年となる2018年を前に、変革のための民衆の思想、理論、社会ビジョンをどう創造するのか。共に探求していきましょう。

研究所テオリア運営委員会

◆カンパ送り先

郵便振替 00180-5-567296 研究所テオリア運営委員会
城南信用金庫神田支店 普通口座 口座番号20005073 口座名 研究所テオリア (信金への振込の場合はFAX、メールなどで振込内容をご連絡ください)

シンポジウム 安倍一強政治の「終焉」 民主主義と社会保障のこれから

貧困の現場から社会を変える

稲葉 剛 つくろい 東京
ファンド代表理事

集団的な場が なくなっていく

4月、中野区沼袋に「潮の路」というホームレス経験者が働くカフェを開設した。14年、つくろい東京ファンドを立ち上げ、ホームレス、ネットカフェ難民と呼ばれる人たちが一時的に滞在するシェルターを空き家を活用しつづけた。

シェルターはビルのオーナーから空いているから使っているというありがたしい申し出があって、インターネットでクラウドファンディングをして募金を集め、開設した。場所が中野区内では家賃が安い場所だった。私たちのシェルターに入る人が生活保護を受給して入るのは安いアパート。いまシェルターを経て20〜80代の約40人がアパート入居して暮らしている。

高齢や知的障害、精神障害などの人も多くて、そのままだと社会的孤立してしまう。だから、そういう人

たちが集まれ、交流でき、働ける場所が必要。住まいの次は仕事と居場所。もう一度クラウドファンディングをして160万集めてカフェを開店した。もう一つ、地域の人の交流の場というのも意識している。チラシにホームレスなど福祉的なことを書かなかつたのはそのため。大工さんも協力して、おしゃれなカフェという雰囲気、火木曜に営業。飲食店があまりない地域なので、地域住民、サラリーマン、高齢者などが来てくれるようになった。

客は店に入るとおじさんたちがたくさんいて、ここは何だろうと思う。いろいろなことを話しているうちにこういう場所だったとわかる。背景が違う人たちがどうやって混ざれるのかと考えた結果、こういう形をとっている。カフェも違うにおいがする空間になって

いるのかなど。労働、貧困の問題で言うと。私は90年代からホームレス支援をしている。90年代はまだ寄せ場に労働機能が残っていた。だから、最初は東京の山谷、大阪の釜ヶ崎などから野宿の人がたくさん出た。それで労働運動をしている人たちが支援に入ったのが、日本のホームレス支援の始まり。寄せ場にはまだ共同性があつた。一緒に働かに行く。現場から帰ってきて、山谷や釜ヶ崎の呑み屋で一緒に飲むというところで共同性が維持され、労働運動がずつとあつた。パブル崩壊後、寄せ場の労働機能が失われていく。



小田原ジャンパー問題

今年1月小田原ジャンパー問題が明らかになった。あろうことか、福祉事務所の職員がローマ字で「保護なめん」と入れたジャンパーを作り、他にも「SHAT」という「生活保護悪撲滅チーム」の頭文字らしいロゴを入れたTシャツやジャンパー、マグカップを作っていた。

きっかけは2007年。生活保護を利用して打ち切られた人がいた。打ち切りの過程自体に問題があるのではないかと思うが、打ち切られた人が福祉事務所でナイフを持ち出して暴

力があるときだけ、「明日何時、ここに集まってください」とメールで呼び寄せる。こうして、都市全体が「寄せ場化」した。非正規の不安定な労働者がネットカフェにいる。ある人は友達と一緒に居候している。このように分散して、仕事があるときだけ呼び寄せられる形になっている。労働を通じた共同性というのが育たない。

ネットカフェ難民をしてきたという人と話をすると多いが、新宿のネットカフェは長期滞在している人は同じフロアに集められる。そこは不安定な仕事で何カ月もそこで暮らしている人ばかり。でも、お互いの会話はほとんどない。

ネットカフェの薄い壁の反対側にいる人も同じような労働環境で働いており、同じように生活が苦しい。本来であればそこで出会いが生じて集団性が伴わ

がある。支援する側としても出会う手段がない。これが完全に路上生活になってしまった人であると、夜回りなど直接出向いていって会うことができる。ネットカフェにいる人たちには会いに行く手段がない。派遣切りの頃にネットカフェの前でチラシまきをしたが、「私は違います」といわれたら、それ以上突っ込めない。善し悪しあるが、最初から支援の手を届けるにもネットに頼るしかない状況がある。

当事者でもスマホで情報を収集して助けを求めてくる人もいる。そういう形ではなくなった人はリアルな場をつくるとするしかないのかなど。それくらい集団的な場がなくなっていく状況がある。

生活保護の監視と管理

生活保護をなるべく受けさせないのが水際作戦。チェックしたら、問題があつた。ホームページの生活保護の説明はオンライン水際作戦。水際作戦というのは、役所に窓口に来た人に対して、『あなたはまだ若いからダメ』とかいろいろと違法なことを言っている。返す。

最近困っている人もスマホなどを持っていて、住んでいる市のホームページをチェックする。特に若い人は、だから、役所のホームページにきちんとした情報が載っている必要がある。小田原市ホームページでは生活保護の説明はホームページの下層を見なければ見られないようになっている。クリックすると最初に「他法・他施策の活用」。親族でどれくらいの援助ができるか話し合ってくださいと最初に書いてく。次に「生活保護と資産の関係」と、資産があると受けることができないと

なっている。生活保護そのものの説明ではなく、生活保護は受けられませんよという説明が最初に出てくる構造になっていた。最初に気が付いたのは社会学者の岸政彦さん。彼がツイッターでこれは問題だどつぶやいていたので、小田原市ホームページを見ると本当にひどかった。

生活保護をなるべく受けさせないのが水際作戦。チェックしたら、問題があつた。ホームページの生活保護の説明はオンライン水際作戦。水際作戦というのは、役所に窓口に来た人に対して、『あなたはまだ若いからダメ』とかいろいろと違法なことを言っている。返す。最近困っている人もスマホなどを持っていて、住んでいる市のホームページをチェックする。特に若い人は、だから、役所のホームページにきちんとした情報が載っている必要がある。小田原市ホームページでは生活保護の説明はホームページの下層を見なければ見られないようになっている。クリックすると最初に「他法・他施策の活用」。親族でどれくらいの援助ができるか話し合ってくださいと最初に書いてく。次に「生活保護と資産の関係」と、資産があると受けることができないと

直ぐにブログに書いてアップロードしたら、市の担当者が内容を直した。改善させることができた。ここまでひどくなくても、小田原市以外の自治体でも、ホームページを見た人をあきらめさせるような内容になっている自治体も多い。いま手分けしてチェックしている。

生活保護をなるべく受けさせないのが水際作戦。チェックしたら、問題があつた。ホームページの生活保護の説明はオンライン水際作戦。水際作戦というのは、役所に窓口に来た人に対して、『あなたはまだ若いからダメ』とかいろいろと違法なことを言っている。返す。最近困っている人もスマホなどを持っていて、住んでいる市のホームページをチェックする。特に若い人は、だから、役所のホームページにきちんとした情報が載っている必要がある。小田原市ホームページでは生活保護の説明はホームページの下層を見なければ見られないようになっている。クリックすると最初に「他法・他施策の活用」。親族でどれくらいの援助ができるか話し合ってくださいと最初に書いてく。次に「生活保護と資産の関係」と、資産があると受けることができないと



憲法25条で集会＝実行委サイトから転載

補助金を支給するという仕組みを作った。まさに小田原市のような形での監視を奨励するような対策をとっているのは大きな問題。

同時に第二次安倍政権で生活保護が引き下げられた。13年8月からの生活扶助基準の引き下げで、13年7月と比較して、最大で10%、平均で7.3%（消費増税調整分除く）の引き下げが行われた。激変緩和措置ということで、13年8月に3%、14年に2回目、15年に3回目と3段階で7%

データ偽装で引下げ

中でも、一番大元となる生活扶助基準の引き下げについては裁判が行われている。問題にしているのは、様々なデータ偽装が行われていること。生活保護基準

以上下がる。一番引き下げ幅が大きいのが両親に子ども2人世帯で引き下げ幅10%。最初は生活扶助部分の引き下げだが、15年7月からは住宅扶助部分の引き下げられる（下げ幅は3.8%と過去最大）。冬の暖房代の冬季加算も引き下げられて、15年11月から過去最大の下げ幅8.4%と寒冷地で特に引き下げられる。私たちは「引き下げのトリプルパンチ」と呼んでいる。

この時は12年から部会がずっと議論をしていた。ところが、12年12月第二次安倍政権が発足をすると、政権復帰の過程で自民党は民主党政権の「バラマキ」を攻撃した。攻撃材料の一つとして、「生活保護の世帯が増えている」「生活保護基準が高すぎる」とした。

12年12月総選挙の政権公約の一つとして、「生活保護基準1割カット」を掲げる。政権復帰をして引き下げを強行した。自民党からすると、政権公約だから正当だと。本来、生活保護基準はそういう政治的理由で変えてはいけないことになっている。

政を歪めるものだった。厚労省としてはどこかで辻褃を合わせないといけない。自民党に言われたから引き下げましたとは言えない。形の上では生活保護基準部会の検証結果に基づいて引き下げましたとしないといけない。板挟みになった。

そこで作ったのがデフレ調整。最終的には3年間で670億円引き下げる。13年1月に出た部会の報告に基づいて引き下げたのは90億円しかない。残り580億円は報告書が出た後に厚労省が上乗せした。「デフレ調整をしました」という名目で引き下げた。2004年から11年の間に物価4.7%が下がったから、その分引き下げます。だから、合理的なものなんですと説明した。実際物価は下がっていない。

辻褃を合わせるために厚労省は生活保護相当CPIという消費者物価指数を使っている。この生活保護相当CPIというのはこれまでにどの省庁も使ったことがない基準。これを厚労省が作り上げた。いろいろな力があるが、一番大きいのは実際に物価が下がったのはテレビとパソコン。それによって、全体の物価水準が下がった。生活保護世帯がテレビとパソコンを頻繁に買えるか。めったに買えない。だから、全く説明になっていない。かなり無理をして下げたと言え

しかも、この引き下げのきっかけになったのは2012年の生活保護パッシング。これは12年4から5月、「お笑い芸人の母親が生活保護をうけているのはけしからん、不正受給だ」と自民党の片山さつき議員などが主張し、テレビ・週刊誌で騒ぎ立てた。

これは法的にはまったく問題ない。不正受給でも何でもないので、あたかも生活保護世帯で不正受給が蔓延しているかのようなイメージ操作を行った。それによって、生活保護の制度・利用者に対するパッシングが行われて、その風に乗る形で引き下げが行われてしまった。生活保護パッシングから引き下げという流れから自民党がある意味で学習した。私たちの社会の中にある生活保護利用者に対する差別、外国人に対する差別などさまざまなところにマイノリティに対する差別や偏見の火種がある。そこに自民党議員がカソリンを注ぐようなことをする。燃え上がらせて、ヘイトを政治利用する。それを政治的推進力にしていくということが繰り返されてきている。

その最新版が麻生武装難民発言。全くあり得ない想定をしている。難民とは相手国（日本）に庇護を求めてくる人。庇護を求めてくる人が庇護を求めると銃を向けるということはあり得ない設定。そんなことをあえてつくりあげてイメージ操作をしていく。それによって、世論を煽り立て、「北朝鮮の脅威」と結び付けて、政治的に利用している。この時の成功体験から学んだのが大きいのではないか。

削られる保障の岩盤

別、外国人に対する差別なきっかけになったのは2012年の生活保護パッシング。これは12年4から5月、「お笑い芸人の母親が生活保護をうけているのはけしからん、不正受給だ」と自民党の片山さつき議員などが主張し、テレビ・週刊誌で騒ぎ立てた。

その最新版が麻生武装難民発言。全くあり得ない想定をしている。難民とは相手国（日本）に庇護を求めてくる人。庇護を求めてくる人が庇護を求めると銃を向けるということはあり得ない設定。そんなことをあえてつくりあげてイメージ操作をしていく。それによって、世論を煽り立て、「北朝鮮の脅威」と結び付けて、政治的に利用している。この時の成功体験から学んだのが大きいのではないか。

話を生生活保護基準に戻すと。そもそも、生活保護基準とは「保障の岩盤」＝ナショナルミニマム（最低生活費）であり、「いのちの最終ライン」。私たちが住む資本主義社会では憲法25条で定められている「健康で文化的な最低限度の生活」を営むためにある程度のお金が必要になる。生活保護基準は様々な社会保障の目安になる。基準を下げることは他の援助に影響。例えば、子供への就学援助、国民健康保険・介

低い。日本の利用者は214万人。人口比では1.7%。60人に一人。これはヨーロッパ各国と比べて非常に低い。数分の一。捕獲率というのはある制度を利用する要件を持っている人の内、実際にカバリーしている割合。生活保護の捕獲率は2〜3割。本来政府がきちんとした統計を出すべき。研究者の推計では2〜3割。今受けている214万人の背後には、少なくとも400万人、多くて700万人がいる。本来申請すれば受けられるはずなのに利用できていない。生活保護問題という不正受給とか、受けるべきでない人が受けている濫給が問題だと言われている。実際にははるかに大きな規模で漏給、受けられない資格があるが受けていない人が膨大にいらっしゃる問題だと思っ

申請者を窓口で追い返すような役所の水際作戦。社会で自己責任論が蔓延している、制度を利用しない人の方ががんばっているみたいな風潮がある。ステイグマと言われる生活に困っている人自身も制度を利用することが後ろめたい、おかしいというような意識が蔓延している。制度の利用が権利であるという意識が社会全体に根付いていないという問題がある。本来政府がやるべきことは、困っている人はこういう制度があるんだからど

どん申請してくださいよと広報・啓発することであるべき。実際に国連人権機関からどのように勧告を受けている。ところが、安倍政権は2013年に生活保護の引き下げをした後、さらに生活保護法の改悪案を出した。ますます、受けにくくさせるような方向での制度改悪を行っている。この時の制度改悪で一番大きいのは、生活保護を利用すると、今でもそうだが、家族に連絡が行く。明治時代

代に作られた日本の民法に家族は互いに助け合わなければならないという条項が残っている。戦後改訂の不徹底の一つ。それが生活保護に優先するという形になっている。生活保護を申請すると、通常二親等以内の親兄弟・祖父母・孫に役所が連絡をする。Aさんが生活保護をする。Aさんが生活保護を申請しているから、おたくで援助できませんかと問い合わせをする扶養照会とい

テオリア論集6
資本主義・トランプノミクスを問う
徹底解剖 トランプノミクス
——世界はどうなるか？
宮崎 礼二
白川 真澄
11月発行
定価 500円 研究所テオリア

インフォメーション
12・23に天皇制の戦争・戦後責任を考える討論集会
12月23日(土)午後1時半〜千駄ヶ谷区民会館/反天皇制運動連絡会

左翼は再生できるか

——戦後日本の政治攻防と社会運動

白川真澄

1000円＋税

講座・三里塚闘争50年

石井紀子・平野靖識・中川憲一・大森武徳・白川真澄

600円

論集5 「分断」から連帯の社会へ

宇都宮健児・大井赤彦・田中徹二 1000円

論集4 「負け組をつくらない社会の創り方

藤田孝典・竹信三恵子 1000円

(3)面から続く) う仕組みがある。これ自体、前近代的な仕組み。

ところが、福祉事務所職員と話してみても、ほとんどの場合、問い合わせに答えがない。そもそも、問い合わせをして援助してくれるくらい関係であれば、最初から援助している。そうであれば、元々生活に困っていない。問い合わせ自体ほとんど意味がない。

問い合わせしても返事がなかったり、うちも苦しいので無理ですという回答がほとんど。実際に援助しますという回答だと、生活保護費が削減されるが、そう

せに家族が援助できないと回答しても、なぜ援助できないのかと再度問い合わせることができる「報告徴収」という制度が盛り込まれている。

まだ行われていないが、この仕組みがマイナンバー制度と連動して動くようになる。援助できないと言っても、あなた、これだけ収入・資産があるじゃないか」とプレッシャーをかけることが可能になる。

ところが、例の芸能人のパッシングがあつてから、扶養義務者に対してもっと圧力をかけろ。家族にもっと援助させろという政治的な圧力がかかって法律が変わってしまった。

想。そうした絆原理主義はいろんなところに出てきていると懸念している。

2012年、民主党政権で消費税引き上げの三党合意によって制定された社会保障改革推進法という法律がある。あまり知られてないが、今後の社会保障制度のあり方を理念的に決めた法律。

私たちが反対したが、変えられてしまった。それで、福祉事務所からの問い合わせ

そもそも見直しなどやめるべきという話をしたが、役所が家族に問い合わせをするのが制度の利用を妨げる要因になっている。

その二条の一は自助、共助、公助と定め、前提として家族で助け合ってください、国民相互で助け合ってくださいと。国はそれを後ろからバックアップしますという内容。

私たちが反対したが、変えられてしまった。それで、福祉事務所からの問い合わせ

完全に矛盾した

子どもの貧困政策

以上で厳しい扶養義務制度があつた。国民基礎生活保障法という公的扶助制度があるが、家族に金持ちがいると利用できない。日本以上に厳しい「福祉の死角地帯」があつた。

一方で安倍政権は子どもの貧困対策には力を入れていると言っている。子ども

今回の衆院選挙でも幼児教育無償化など言っている。一方で子どもの貧困対策

しても伝えたいことは生活保護受給家庭の子供は自分の意思で受給しているわけではないということ。

彼女が扶養義務が強調される、家族へのプレッシャーがかかるということ

彼女が扶養義務が強調される、家族へのプレッシャーがかかるということ

そうすると生活保護世帯の親族という立場になる。そうすると役所は彼女に対して「親を養え」というプレッシャーをかける。

彼女が扶養義務が強調される、家族へのプレッシャーがかかるということ

彼女が扶養義務が強調される、家族へのプレッシャーがかかるということ

声を上げ社会を変える

声を上げ社会を変える

ただネットを中心に生活保護利用者に対するパッシングがある中で、当事者が自分の権利のために声をあげることが非常に大きな意味がある。

だから、それに対するたたかいをするということ

だから、それに対するたたかいをするということ

保護のセーフティネットも必要。住宅セーフティネットを求める活動も行っている。

だから、それに対するたたかいをするということ

だから、それに対するたたかいをするということ

強い「絆原理主義」

こうした動きを「絆原理主義」と呼んでいる。いろんな原理主義があるが、一つの考えだけで問題を解決できると信じ込んでしまうのが原理主義だと思う。

まっている。これは自民党の中に根強く、原理主義としか呼びようがない。

役所の窓口に来た人を、家族で話し合ってから来てくださないと追い返すことが可能になる。

「私がおかしいと思うのはバイト代が差し引かれること、扶養義務について

「私がおかしいと思うのはバイト代が差し引かれること、扶養義務について

「私がおかしいと思うのはバイト代が差し引かれること、扶養義務について

「私がおかしいと思うのはバイト代が差し引かれること、扶養義務について

「私がおかしいと思うのはバイト代が差し引かれること、扶養義務について

(5面から続く)

進的な共和政にたどり着いたという意味で永続性を持っていましたし、ナポレオン戦争を通じて、ヨーロッパ中に広がっていったという意味で、一個の世界革命でした。ナポレオン戦争敗北後も、フランス革命は人々の模範となり、絶えず民衆の革命精神と革命的行動を鼓舞する源泉でもありました。トロツキーがかつて言ったように、フランス革命という洗礼盤から近代文明が生まれてきたので

ブルジョア革命の時代から永続革命の時代へ——ブルジョア革命の時代と受動的革命

しかし、それぞれの「時代の革命」が作り出した「時代」の性格は大きく異なりました。フランス革命が切り開いた19世紀はブルジョア革命の時代であり、ロシア革命が切り開いた20世紀は永続革命の時代でした。20世紀に勝利にいたった革命の多くは周辺国を舞台としており、大なり小なり、農民解放や民族の独立といったブルジョア民主主義的な課題を持った革命から出発して、遅かれ早かれ社会主義革命へと連続していきという共通した特徴を持っています。そういう意味で20世紀は「永続革命の時代」であると言えます。

さて、ここでこの二つの時代をいくつかの山を持つたそれぞれ二つの曲線として描き出してみよう。(図参照)

ブルジョア革命の曲線は、遠くは17世紀のイギリス・ピューリタン革命に始まり、19世紀末に終わります。永続革命の曲線は、1848年革命が敗北して、ブルジョア革命を主体としない革命が(マルクスやエングルスによって)構想され始めたところから始まり、20世紀末に終わります。時間的長さから言えばブルジョア革命の曲線の方が長いですが、規模からすれば永続革命の曲線の方が大きく、その山の方もより高いと考えることができます。

ブルジョア革命の第一の頂点は言うまでもなく1789年から始まるフランス大革命です。その少し前に起こったのがアメリカ独立

革命ですが、これとセットで第一の頂点と考えてもいかもれません。ブルジョア革命の第二の頂点は1848〜49年のヨーロッパ革命です。この時点ですでに、ブルジョア革命の勢いは衰えており、山の高さも少し低くなっています。それでも第二の頂点を形成しています。その後で起きたアメリカの南北戦争もこの第二の頂点に含めることができるかもしれません。

この二つの頂点間の違いは、革命の徹底度と階級主体の能動性の違いにあります。フランス大革命の時にフランスの都市小ブルジョアを中心とするブルジョア革命勢力は自国においてブルジョア革命を徹底して遂行し、ブルボン王朝を徹底的に破壊して、ルイ16世をギロチンに送り、急進的改革を矢継ぎ早に実行しました。その後、ジャコバン独裁は打ち倒されませんが、今度はナポレオン戦争を通じてブルジョア革命はヨーロッパ中に拡張されていきました。ナポレオンの没落と1815年のウィーン体制の確立まで、フランス革命は永続したと言えるかもしれません。

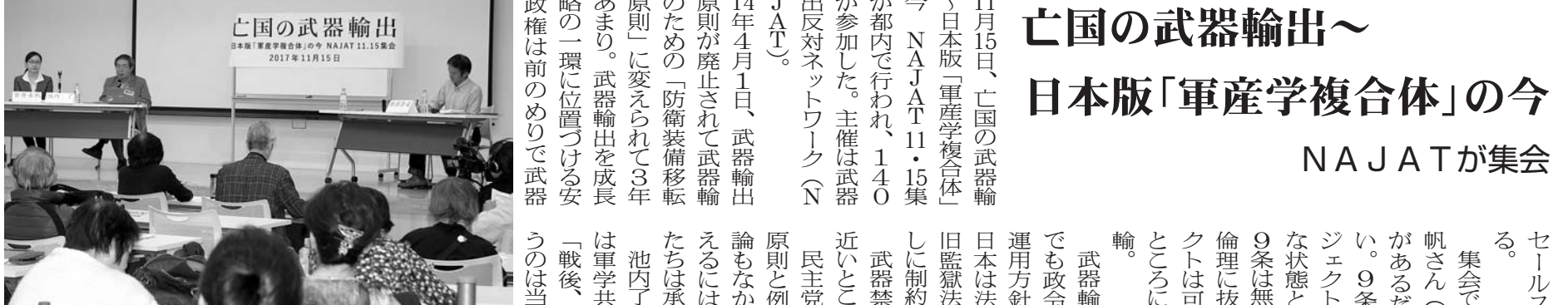
ブルジョア革命の曲線はすでに完全な下降線をたどっているが、新しい「永続革命の曲線」はまだ始まったばかりのこの中間期に、ブルジョア革命の勢いが、旧体制に属する開明的政治家でない開明的君主による強権政治を通じて「上からの改革」です。ドイツではプロイセンのビスマルク体制がそれであり、プロイセンのヘゲモニーの下にドイツ統一が実現されました。フランスではボナパルトの体制がそれであり、革命勢力を押しさえつつ、皇帝制のもとで安定した資本蓄積を可能とする統合国家が構築されました。イタリヤでは、サルディーニヤ王国のカヴールの体制がそれです。カヴールはサルディーニヤ王国のヘゲモニーのもとにイタリア統一を上から成し遂げました。

ブルジョア革命の曲線は、ブルジョア革命の第一の頂点である1789年から始まるフランス大革命です。その少し前に起こったのがアメリカ独立革命ですが、これとセットで第一の頂点と考えてもいかもれません。ブルジョア革命の第二の頂点は1848〜49年のヨーロッパ革命です。この時点ですでに、ブルジョア革命の勢いは衰えており、山の高さも少し低くなっています。それでも第二の頂点を形成しています。その後で起きたアメリカの南北戦争もこの第二の頂点に含めることができるかもしれません。

ブルジョア革命の曲線は、ブルジョア革命の第一の頂点である1789年から始まるフランス大革命です。その少し前に起こったのがアメリカ独立革命ですが、これとセットで第一の頂点と考えてもいかもれません。ブルジョア革命の第二の頂点は1848〜49年のヨーロッパ革命です。この時点ですでに、ブルジョア革命の勢いは衰えており、山の高さも少し低くなっています。それでも第二の頂点を形成しています。その後で起きたアメリカの南北戦争もこの第二の頂点に含めることができるかもしれません。

ブルジョア革命の曲線は、ブルジョア革命の第一の頂点である1789年から始まるフランス大革命です。その少し前に起こったのがアメリカ独立革命ですが、これとセットで第一の頂点と考えてもいかもれません。ブルジョア革命の第二の頂点は1848〜49年のヨーロッパ革命です。この時点ですでに、ブルジョア革命の勢いは衰えており、山の高さも少し低くなっています。それでも第二の頂点を形成しています。その後で起きたアメリカの南北戦争もこの第二の頂点に含めることができるかもしれません。

亡国の武器輸出〜日本版「軍産学複合体」の今



11月15日、亡国の武器輸出〜日本版「軍産学複合体」の今 NAJAT 11・15 Collection が都内で行われ、140人が参加した。主催は武器輸出反対ネットワーク(NAJAT)。

14年4月1日、武器輸出3原則が廃止されて武器輸出のための「防衛装備移転3原則」に変えられて3年半あまり。武器輸出を成長戦略の一環に位置づける安倍政権は前のめりで武器輸出を進めている。

池内さん(宇宙物理学)は軍学共同の現状について「戦後、軍学共同反対というのはいくらもなかった。3原則を変えざるには正当性が必要。私たちは承認してない」

だが、13年には軍学共同の閣議決定が行われ、スパイ衛星など宇宙軍事化が進んでいる。防衛装備庁は安全保障技術研究推進制度の募集を始めた。軍産学複合体への出発点。公的研究機関の国策機関化が進められようとしている。

杉原浩司さん

11月24日日本経済新聞朝刊は日英ミサイル共同開発を一面トップで報じた。18年度から日英共同開発の試作や実射試験へと移行し、三菱電機が高性能レーダー「シーカー」を提供。完成すれば、三菱電機部品が組み込まれたミサイルが米国、イスラエル、欧州などに拡散する恐れがある。NAJATでは武器開発NOの声を三菱電機に寄せようと呼びかけている。

11月15日、亡国の武器輸出〜日本版「軍産学複合体」の今 NAJAT 11・15 Collection が都内で行われ、140人が参加した。主催は武器輸出反対ネットワーク(NAJAT)。

天皇代替わりでなく廃止を！

終わりにしよう天皇制11・26大集会

右翼が宣伝カー破壊
 11月26日、終わりにしよう天皇制11・26大集会・デモが東京・原宿で行われた。主催は実行委員会。

昨年8月「天皇メッセージ」の後、立憲主義を無視して天皇の意向に従った「退位特例法」の制定が行われ、19年春の「アキヒト退位・ナルヒト即位」に向けた「天皇代替わり」の準備が急速に進められている。12月1日に「皇室会議」が開かれ、天皇代替わりに関する「決定」が行われる状況に、ノーの声を上げる集会として行われた。

この集会の3日前の23日。陸自立川駐屯地での防災航空祭に情宣活動をした立川自衛隊監視テント村の宣伝カーが右翼の街宣車3台に取り囲まれた。行動終了後、路上で右翼7〜8名によって1時間わたる攻撃を受け、フロントガラス、サイドミラー、ランプなどが破壊されるという事態が起きた。私服・制服警官20名が「見守る」中、「器物損壊」を続けた右翼たちは「去年今年とよく壊れる車だなあ」「26日はこんなもんじゃねえぞ」と口にした。これは反基地運動に対する襲撃であると同時に、昨年11月20日の吉祥寺デモへの襲撃に続く「終わりにしよう天皇制11・26大集会・デモ」への攻撃だ。

立川自衛隊監視テント村は抗議声明「立川テント村宣伝カーへの右翼の襲撃を許さない」を出し、カンパを呼びかけている。(郵便振替001900-2-560928 立川自衛隊監視テント村)

憲法と生前退位
 26日の集会では、横田耕一さん(憲法学)のビデオインタビュー「憲法と生前退位」が上映された。横田さんは「天皇の発言とは内閣の発言。法律化の意味は大きい。天皇発言に『かわいそうだ』で立法化されてしまう。現実はそのまですんでいる。近代憲法の原則から天皇

は例外。例外の肥大化は良くない。天皇制度は最終的には廃止すべき。個人の人權を尊重していくことが天皇制廃止への道。天皇をともに相手にしていく運動も大事だが、一人一人の人權を大事にしていくことが必要」

吉澤文寿さん(朝鮮現代史)が講演「植民地責任と象徴天皇制」。

吉澤さんは明治維新後の日本と朝鮮の関係が日本の侵略に朝鮮が抵抗し続けた歴史であったことを講演した。

「日本の朝鮮統治の理念は同化主義。だが、平等に扱ったかという『日本人』という尺度で、朝鮮の『民度』を計る。植民地朝鮮で行われた創氏改名が『通名』の起源。創氏改名で朝鮮に家制度が導入された。重要なのは創氏で、改名したのは1割。名前が朝鮮人は『区別』された。

戦後、アメリカ国内世論の7〜8割は昭和天皇の処刑・戦争責任追及を求めていた。にもかかわらず、マッカーサー3原則で天皇中心とされ、天皇は延命。植民地支配責任は果たされなかった。

戦後、旧植民地出身者に対する外国人管理として植民地主義は延命した。サンフランシスコ講和条約発効と同時に、植民地出身者の人權は憲法の外に置かれた。

1984年天皇・全斗煥

会談以降の会談で天皇の『おことは』が出されている。『おことは』の元は65年椎名談話だが、誰が何を反省したのか分からない文章。

これに対して、2000年女性国際戦犯法廷では『昭和天皇有罪』という判決が出された。

継続する植民地主義をどう克服するのか。

アメリカでは戦時中の日系人強制収容に対する2万ドルの補償が行われ、日系人収容に関する展示では、南米の日系人被害者の問題が未解決であることが明記されている。

アトランタにできた慰安婦記念碑には、建立の理由としてアトランタ地域は現在でも性的人さらいが頻発している地域であることが書かれている。

日本では植民地支配責任が置き去りにされている。

アジア人民を苦しめた植民地責任を明らかにして、解決の道を考えていく。朝鮮を忘れない」

続いて、13年東京国体での公安警察による執拗な尾行の実態の映像が上映された。当事者のUさんは「天皇代替わりでの警察の人權侵害を許さない」

次に実行委員会メンバーによる天皇代替わり・元号を風刺したコントが上演された。闘いの現場から、ハローワーク雇止め裁判当該、大分、兵庫、大阪、静岡などからのアピールが行われた。

集会後、180人が3日前の右翼の襲撃後急いで修理された立川テント村の宣伝カーを先頭に渋谷までデモ。

「ナルヒト新天皇はいらない」「上皇も皇嗣もいらない」と訴えた。



11・3国会包囲大行動に 4万人



憲法公布71年の11月3日。安倍9条改憲NO！全国市民アクション11・3国会包囲大行動が国会周辺で行われ、4万人(主催者発表)が参加した。主催は安倍9条改憲NO！全国市民アクションと総がかり行動実行委員会。3分の2の議席を確保した安倍政権が憲法改悪に着手しようとする動きに反対の声を上げた。

国会前集会で、ノーベル平和賞を受賞した核兵器廃絶国際キャンペーンの国際運営委員の川崎哲さんは「核兵器廃絶と9条はあの戦争の教訓。9条を守り、核兵器を世界からなくすことが進むべき道」

海にも陸にも基地を造りせない 名護市長選へ全国の支援を



11月22日、沖縄・辺野古古ゲート前では寝袋議員と海にも陸にも基地を造らせない11・22集会が都内で行われた。名護市長選挙(2月4日投票)への支援が呼びかけられた。

集会では翁長久美子・名護市議会議員が報告。辺野古10年の市長選挙で相手候補が当選すれば名護市は500億円を得られ、14年はUS Jが名護に来るといふ宣伝がされた。

稲嶺市長に選んで、政府は年末にファックス1枚で基地再

編交付金の打ち切りを通告してきた。26の工事の予算をどうするかとなった。それまでは市職員は受け身で交付金を使うの一生懸命だった。まず、校舎耐震化など未来ある子どもたちに予算を使う。必要な事はやって、市の基金も増えている。交付金打ち切りで職員は利口になった。

今回の市長選は絶対負けられない選挙。基地工事はまだ本體工事に入っていない。政府は石材を投げ込むことで、市民がきらめることを狙っている。

先日、自民推薦の予定候補の渡具知武豊・名護市長

の集会では、仲井真前知事、島尻安伊子内閣府大臣補佐官等があいさつした。沖縄で落選した島尻補佐官が大佐と同じ高給を取って居座っている。おかしな話だ。17日に行われた市議会の市政報告会を渡具知市長が欠席した。後で上京して官房長官と会っていたことが判った。

前回公明党は自主投票だった。公明は自民と共に安本法制に賛成した。

今回は厳しい。前回市長選では4500票差だったが、10月衆院選挙での名護市での票差は3000票だった。

有権者でなくとも、応援できることはある。全国の方で稲嶺ススムを市長に。全国から辺野古に来てください」と呼びかけた。